

全国校園長会との連絡会

日時 6月30日(木)
17時～19時

会場 全連退事務局

出席者(敬称略)

◎全国国公立幼稚園長会

副会長 荒木 尚子

◎全国連合小学校長会

会長 露木 昌仙

◎全日本中学校長会

会長 大江 近

◎全国高等学校長協会

事務局長 小栗 洋

◎全国特別支援学校長会

会長 尾崎 祐三

◎全連退 会長・各部部长・

委員長・事務局長

◎戸張会長挨拶 全連退には

使命が二つあります。一つは、

教育諸条件の整備・充実を図

るために、世論を喚起するこ

とです。もう一つは、会員の

安全・安心の担保に資する要

望をそれぞれの省庁にしてい

くことです。毎年8月初めに、

全連退として文科省・厚労省・総務省へ要望書を提出しております。本日は、各校園長会の代表の方々から現状の教育課題、どのような要望事項を出されているか等をお聞きして、それを私たちの要望書に反映させていこうと考え、お願い申し上げます。

◎荒木(国公幼副会長) 大震災への対応を会として進めまして、全国PTAの方と合同で義援金が4月15日までに約4千万円ほど集まりました。それを直接、幼稚園関係者に渡るよう振り込みました。

幼稚園の存在に関しては、昨年「子ども・子育て新システム」ということが政府から出されています。昨年の9月から、基本制度・幼保一体化・子ども指針という3つのワーキングチームがスタートしました。昨年11月には、一体化チームで、すべて幼稚園も保育所も一つの子ども園にするという方向性が出てま

いりまして、130年以上の歴史のある幼稚園がなくなってしまうの难道うかと危機感を持ったのです。6月に、一体化に関してそれぞれニーズがある中で、大きくは子ども園という形にはなっていくが、幼稚園という形も残そうという結論になっています。

毎年100園が減り、子どもが一人減っているなかで、全国の大事な研究会とか横のつながりをしっかりと固めながら、組織をしっかりと守っていくことが大きな課題になっております。

私たちは、幼児教育が人格形成の基礎をやること、義務教育及びその後の教育の基盤となっていくと考え、学校教育のスタートなのだということを言っています。

◎露木(全連小会長) 東日本大震災に関わる迅速な支援ですが、全連小としてもお金の面で被災県に対していろいろ支援しています。被災県の校長先生の生の声を聞き、これ

からの対応を考えています。義援金については、全国の校長に継続的に呼びかけていく姿勢で臨んでいます。

今年小学校第1学年が35人学級になりました。全連小としては、小2の35人以下学級ももちろん言っています。それだけではなく、校長として使い勝手のいい教員の配置も主張しています。すなわち、配置率の引き上げです。

新学習指導要領の完全実施に伴う課題では、40年ぶりに授業時数も内容も増えた中で、子どもたちに負の面が出てこないように取り組んでいかなければいけません。それと同時に学習指導要領を円滑に実施していくための条件整備については、強く要望していきます。

教育の情報化をどの様に推進していくのか、財政的な影響が大きいと思います。また事務文書のデジタル化、ICT化を進めるための条件整備も重要です。

◎大江（全日中会長） 6月中旬にやっと東北地区中学校長会理事会が開かれ、話を聞いてきました。表面的には多くの支援がいつているのですが、校長会の運営は非常に厳しいものがありました。現在3県では仮設住宅はできたが、避難場所としての体育館に大勢の避難者がいるので、通常の授業や教育課程が実施できないという現状があります。子どもたちは様々なメンタルケアが必要な状況のようです。

避難している学校を使つての活動になるので、部活動とか制服とか将来の受験とか、いろいろな課題が生じていました。明日、現地の小学校や中学校へ行きますので、何がどの位必要なか全部言つてほしいと思います。そして、どう動けば現地の校長が喜ぶのかという観点で支援していきたい。

全国学力調査に関しては、文科省へ行って「こういう時なのだからテストを中止して、

テスト問題を無料で各学校に提供してほしい」と言いました。その週のうちに大臣が記者会見でこちらの意向と同じことを言われました。

中教審の各部会に出席して気になることは、マネジメントという言葉が先行して、そして、教員養成も管理職養成も知識や技術に片寄った専門教育が横行するような議論が行われています。次に、震災復興対策を決める新たな部会ができましたが、その中に教育関係者がいないのです。教育の分かる人が入っていないと、災害対策そのものが教育をないがしろにしたまま進んでいくのではないかと心配です。定数改善は今、少人数学級というパンドラの箱を開けてくれたと思うことは、うれしいことだと思っています。来年からは小学校2年と中学校1年となるのが、本来の筋ではないでしょうか。これからは定数改善の適正な実施に向けて活動していきたい。

◎小栗（全高長事務局長）

東日本大震災関係ですが、高校独自の課題としては、転入した学校のレベルと合わない、多くは自分の能力以上のところを選ぶしかなく、授業

についていけないということがあります。施設面では、高校が比較的高台にあるので直接の被害は少ないのですが、中には一つの学校が3か所に分かれて授業を行っているので、教員が飛び回って授業をやらなければいけないという問題が生じています。避難所になつている高校では、教室は使えるのですが、体育館や校庭は使えないという問題が出ています。

次に、高大接続の問題です。高大接続テスト（仮称）協議研究委員会が昨年の秋に報告書をまとめました。それによると、到達度テストをやりその結果を大学で使うこと、それも高校在学中に何回もやりなさいといっています。高校側では、そのテストを大学で

使うと言つた途端に大学入試になるので、学校の授業が成り立たなくなるといっている。幸い、今のところ文科省は高校側の考え方を踏まえて対処するようです。

それから、学校週5日制に関して、今まで6日でやってきたことを5日間の中で教えずに済ませたい状況になっています。そこで、7時間授業の5日間通しという案が出ています。部活動との関係はどうするのか、特に定時制のある学校では問題になります。また新学習指導要領では、理科と数学で今までは「○○について触れないものとす」という歯止め規定が何カ所も入っていたが、それが全部なくなりまし。大学にとつては入学試験の範囲の上限がなくなくなるわけです。そうなら高校は全部教えなくてはならなくなるとい問題が現実的に生じています。

◎尾崎（全特長会長） 全国大会で震災対策委員会を設置し

ました。特別会計の中から200万円を拠出し、被災県の校長会へ振り込みました。後で聞いたのですが、現金が大変ありがたかったそうです。5月になって学校を再開するに当たって必要なものは何かというアンケートを取り、それらを東京で買って現地に送り、非常に喜ばれました。どこかを通して送るよりも直接聞いて直接送ることがよかったです。

障害者制度改革推進会議ですが、一つ大きな動きがありました。12月に第二次意見書が出て、そこでは「全ての子どもが小中学校に在籍し」という言葉を入れるという案でした。その後、2月に障害者基本法という法律が出て、こちらでは「可能な限りともに学ぶ」という言い方に変ったのです。中教審で「保護者の意見は最大限尊重しよう」という答申を出し、それを受けると「保護者にきちんと言葉を聞き、保護者の意見を

きただけ尊重する」ということで、決定権は地教委にあるということにつながる基本法になったので、今ホッとしています。今後は、可能な限り一緒に教育するということをどのように考えるかという議論が始まります。通常学校側の意見が反映される形をとらないと何も進まなくなるので、その点の議論を深めていきたい。

特別支援学校が今一番力を入れているのは、学校卒業後の社会参加なのです。働ける人は就職して給与をもらうという、それがインクルーシブな社会だと考えています。そのためには職業教育を重視しなければいけないのです。

○大野教育振興部長 私たちが要望書のなかに「現在の小学2年生以上が少人数学級の恩恵を得るよう、計画の前倒しを図るよう尽力されたい」という文言を入れたのですが、35人以下学級という形です。いけば予算を取りやすいと

考えたからです。その辺りはいかがですか。

○大江(全日中会長) おっしゃる通りで、文科省も35人以下学級の方針の文言を変えないかぎりこのまま行くと思います。

○戸張会長 われわれが要望する場合は、新しい教職員定数改善計画の実現ということですが、学校としては校長の使い勝手のいい数の教員がほしいのです。そのことを充実にさせるためには、昨年の7月に発表された計画案の実現を迫っていくしかないと思っています。それから、私たちは間違いなく幼稚園は学校教育の一環であるということはいささか胸に収めております。

また、先程マネジメントという話が出ました。われわれ退職校長会としては、現在の学校のあるべき校長像として、校長は何よりも優れた教育者でなければならぬということとを根本で押さえておく必要があります。その上で、ヒ

ト・モノ・カネを動かすマネジメント力を強化していくことも忘れてはならないと思います。

今日園並びに各校からお話を伺いました。それをまとめ、全連退の文科省への要望事項に織り込んでいきたいと思っています。お忙しいところを貴重な資料をお作り頂き、それぞれ熱のこもったお話ありがとうございます。心からお礼を申し上げます。



全国校園長会の代表の方々